

成果一覧表

項 目		該 当 数	
受 賞 等		3件	
論 文	国内	論文数	67件
		うち査読論文	21件
	海外	論文数	114件
		うち査読論文	96件
口頭発表			
国内発表		170件	
海外発表		57件	
特許出願			
国内出願		51件	
海外出願		6件	
特許取得済件数		0件	
掲載／放映 (採択記事は除く)			
雑誌掲載		8件	
新聞掲載		28件	
テレビ放映		0件	
ネットワークの構築	データベースに蓄積した件数(1次情報)	研究者	150人
		シーズ	428件
		ニーズ	180件
	上記内容のうち精査された2次情報	シーズ	150件
		ニーズ	94件
研究プロジェクト企画			
育成試験件数		44件	
他事業への展開	JST事業		6件
		文部科学省関係事業 (JST事業を除く)	2件
		経済産業省関係事業	13件
		その他の省庁関係事業	0件
		都道府県単独事業	16件
ニーズ・シーズを結合した件数		114件	
商品化			
実用化		5件	
商品化		5件	
ベンチャー起業件数		4件	
説明会等			
開催回数		6回	
参加者数		518人	
JST・文科省以外の 団体等の来訪			
国内団体		のべ89件	
海外団体		のべ31件	
備考			
1. 受賞した賞名：			
1) 九州経済産業局：大学発ベンチャービジネスプランコンテスト2002優秀賞 「選択透過性を有する二次元架橋型超薄膜の開発と応用」2002.12.20			
2) 通信放送機構：先端・基盤技術賞「ギガビットネットワークによる力覚情報通信システムの運用実験」2004.1.26			
3) 熊本県：ハイビジョン大賞「微弱電流と温熱の同時印可による内臓脂肪・皮下脂肪減少効果を活用した糖尿病発症予防・治療装置の事業化」2006.2.24			

新聞報道の実績		
日付	新聞名	内 容
1	H13.8.23 熊本日日新聞	大学の研究成果を新産業育成に活用 くまもとテクノ産業財団は県内の大学が取り組んでいる先端研究の成果を、新技術や新産業の育成につなげる「地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業」を始める。
2	H13.11.3 熊本日日新聞	新産業創出めざし産学官の連携強化 「科学技術熊本フォーラム」が2日、熊本市のKKRホテル熊本で開催。 企業大学関係者約100人出席。熊本大江口学長が講演。 衝撃波を使って粉末食品を殺菌する技術などが紹介された。
3	H13.12.7 日刊工業新聞	体質を決定する遺伝子を色の違いで容易に検出 熊本大学工学部 井原講師 医学部と共同で診断チップ開発へ
4	H15.6.14 朝日新聞	熊本大学・チッソ株式会社の共同研究開発プロジェクト 「ワクチンから有害物質のみを除く吸着剤開発」 が経済産業省のマッチングファンド事業に採択(他1紙に掲載)
5	H14.7.29 熊本日日新聞	エイズワクチンに挑む熊本大薬学部生化学研究室(庄司教授) マウスの実験成功「CD4分子」の「ケモカイン受容体」をふさいで感染を防ぐのが基本的考え。自己抗体を作りエイズにならない体質の人がいることもヒントに。
6	H14.11.15 日経産業新聞	熊本大学・チッソ株式会社「ワクチンから有害物質のみを除く吸着剤のサンプル出荷へ」 両者が共同研究開発した高分子吸着剤の試作品が完成し、国内外の製薬・ワクチン製造メーカー及び研究者へサンプルを提供することとなった。
7	H14.11.27 熊本日日新聞	「科学技術熊本フォーラム」が開催。 大学で研究開発した科学技術を実用化に向けて育て、新産業創出につなげようと。 約百人出席。ベンチャー企業の石井社長が東工大教授の研究成果を商品化した事例について講演。 このほか実用化が期待されるテーマ9件も報告。
8	H14.12.11 科学新聞	X染色体上にガン抑制遺伝子(DNA転写因子MMFを生成) 熊本大学薬学部・甲斐広文教授グループが発見。遺伝子診断・治療への応用の可能性がある。
9	H15.4.17 熊本日日新聞	トランスジェニック・井出社長 熊本大学の客員教授に就任 技術移転などに関して学生や教官に総合的にアドバイス
10	H15.5.22 熊本日日新聞	アークリソース社 遺伝子改変マウス「クローン技術で量産へ」 熊本大学中瀬教授と共同研究、民間で世界初
11	H15.5.30 朝日新聞	みそにガン抑制物質 崇城大学工学部 上岡教授グループが発表。抽出・実用化を目指す
12	H15.6.2 熊本日日新聞	文部科学省の都市エリア産官学連携促進事業に、県が提案した 「県南グリーンバイオエリア」構想が採択された。 本年度から3年間・年1億円の国の補助を受け環境浄化システムの開発を目指す。(他1紙)
13	H15.6.3 日本経済新聞	トランスジェニック・熊大阪口教授と共同研究 「エイズ治療薬開発」がNEDOのマッチングファンド事業に採択(他2紙に掲載)
14	H15.6.6 熊本日日新聞	崇城大学 テクノ産業財団を通じて千代の園酒造へ技術移転 独自の「アントシアニンを含有する発酵酒の製法」 崇城大学工学部の大庭教授と三枝助手の共同開発
15	H15.6.12 熊本日日新聞	熊本大学大学院・医学薬学研究部の甲斐広文教授と 安東由喜夫講師の共同研究により、厚生労働省指定の 難病:FAP(アミロイドポリニューロパシー)に対して、 微量必須元素の一つが病気の進行を抑制する働きをもつことが明らかになった。
16	H15.6.19 朝日新聞	八代高専坂本卓教授と服部中村養齋場の服部守男総務部長が、水俣市鶴の湯温泉で、 「温泉を利用したスッポンを養殖するベンチャー企業:服部エスエスティ」を設立 スッポンを温泉街の名物料理にとの期待

17	H15.9.15	熊本日日新聞	熊大木田教授、森村助教授らが大豆煮汁から「健康酢」を開発。有機廃棄物を有効利用。
18	H15.11.20	日経産業新聞	エーキューエム九州テクノスが高圧で粉末食品を瞬間で殺菌する「衝撃波粉体殺菌装置」を開発。
19	H16.3.17	日刊工業新聞	千代の園酒造(山鹿市)が崇城大と共同開発した醸造酒「ぱーぷる」を販売開始。バイオ関連では熊本TLO技術移転第1号
20	H16.3.25	熊本日日新聞	熊大村山教授「上肢運動機能評価システム」を開発。大学発ベンチャーのヒューマンテクノロジー研究所にて販売を行う。
21	H16.4.2	朝日新聞	衝撃波でスギ加工。 熊大衝撃・極限環境研究センターが県加工木材協働組合と共同で衝撃波を使って県産スギを加工し、燃えにくい、腐りにくい建材を作る試みを始めた。
22	H16.6.11	熊本日日新聞	熊大汐月助教授。体験を伝達する双方向通信、かぎ握る遅延問題の解決。
23	H16.10.9	熊本日日新聞	科学技術熊本フォーラム開催。RSP育成試験課題11テーマについて発表が行われた。
24	H17.4.20	熊本日日新聞	熊大の甲斐教授が大学発ベンチャー「セレンディップ研究所」を設立し、健康に良い物質をパンなどの食品に入れる技術を開発した。添加物はキシリトール、イソフラボン等。
25	H17.11.21	熊本日日新聞	熊大勝木助教授。衝撃エネルギーの可能性。バイオテクノロジーや医療にも応用可能。
26	H18.1.18	熊本日日新聞	熊大坂田助手エンドトキシンと呼ばれる毒素の除去技術を開発。注射の副作用が解消できる。
27	H18.2.22	熊本日日新聞	熊大甲斐教授。微弱パルス電流し、つちやゴムと特殊ゴムを共同開発。
28	H18.3.27	熊本日日新聞	熊大甲斐教授。微弱パルス電流により、内臓脂肪を減少することができ、糖尿病などの治療にも応用できる。

ＪＳＴ・文部科学省以外の団体等の来訪リスト

海外：３１件（３７６名）・国内：８９件（９７８名）

平成１３年度〔海外：１０件（７２名）・国内：２４件（２２０名）〕

	日時	来訪者
1	H13.5.28	大韓民国大田市大田科学産業団地・(株)大徳テクノバレー(4名)
2	H13.7.27	中国広西壮族自治区経済等交流研修員(3名)
3	H13.8.23	道央地域新事業創出促進自治体協議会研修視察(4名)
4	H13.8.29	山形県商工労働常任委員会(12名)
5	H13.8.30	動く県政教室視察(38名)
6	H13.9.7	神奈川県商工労働常任委員会(3名)
7	H13.10.2	茨城県企画部事業推進課(3名)
8	H13.10.22	マレーシア・フィリピン協力交流研究員(2名)
9	H13.10.24	石川県商工労働部産業支援機関視察(4名)
10	H13.11.1	大韓民国光州市東区視察団(3名)
11	H13.11.1	三重県県議会特別委員会県外調査(16名)
12	H13.11.8	大韓民国始興市・(財)自治体国際化協会(3名)
13	H13.11.9	熊本県議会視察(11名)
14	H13.11.28	Singapore Business Delegation(19名)
15	H13.11.30	中国海南省訪問日本代表団(8名)
16	H13.11.30	北海道農業士協会先進地視察研修(13名)
17	H13.12.4	大韓民国忠清南道研修員(1名)
18	H13.12.12	日本貿易振興会(ジェトロ)(3名)
19	H13.12.17	参議院・国民健在、雇用等に関する実情調査(3名)
20	H14.1.10	中国桂林市行政交流員(1名)
21	H14.1.17	(財)富山県新世紀産業機構(4名)
22	H14.1.17	(株)NTTファシリティーズ(1名)
23	H14.1.23	海外産業技術センター(2名)
24	H14.1.30	九州経済産業局、(財)九州産業技術センター：地域コンソ成功例調査(2名)
25	H14.1.31	大韓民国釜慶大学一行(29名)
26	H14.2.4	神奈川県県西地域産業振興調査事業(6名)
27	H14.2.14	愛知県議・名古屋市議(2名)
28	H14.2.20	ベンチャー企業等協働化推進調査事業(5名)
29	H14.2.28	神戸大学・横浜国立大学教官(2名)
30	H14.2.28	熊本県政モニター一行(9名)
31	H14.3.18	丹後機械工業協同組合(15名)
32	H14.3.19	福岡市経済産業局及び福岡エレコン交流会(18名)
33	H14.3.20	近畿経済産業局視察団(2名)
34	H14.3.20	熊本文徳学園・文徳高等学校総合科学科(41名)

平成14年度 [海外：5件(124名)・国内：19件(100名)]

	日時	来訪者
1	H14.4.10	韓国慶南開発研究院 (5名)
2	H14.5.30	九州経済産業局(1名)
3	H14.6.25	韓国研究者訪問団 (11名)
4	H14.7.1	産業立地研究所(1名)
5	H14.7.15	高知工科大、他3名(4名)
6	H14.8.1	(財)中小企業総合研究所(2名)
7	H14.9.25	大徳テクノバレー (7名)
8	H14.10.8	経済建設委員会 (4名)
9	H14.10.11	九州各県商工金融主管課長会議(15名)
10	H14.10.15	中国公西壮族自治区友好訪問団(7名)
11	H14.10.24	経済産業省大学連携推進課(1名)
12	H14.10.29	長崎県西彼杵郡時津町議会(7名)
13	H14.11.1	京都府商工部 (2名)
14	H14.11.12	熊交会視察団 (15名)
15	H14.11.12	旭川市商工観光部産業振興課(1名)
16	H14.11.13	北海道庁 (4名)
17	H14.11.14	シンガポール学生使節団 (40名)
18	H14.11.27	八女地区社会教育関係職員 (21名)
19	H14.12.4	日本貿易振興会(ジェトロ)(3名)
20	H14.12.12	旭川市商工観光部産業振興課(1名)
21	H15.1.17	中国政府技術使節団 (54名)
22	H15.2.13	総務省大臣官房 (2名)
23	H15.2.25	佐賀県中小企業団体中央会(15名)
24	H15.2.27	(株)富士通総合研究所 (1名)

平成15年度 [海外：7件(47名)・国内：17件(203名)]

	日時	来訪者
1	H15.5.7	維和・湯島中学校(28名)
2	H15.6.4	韓国科学技術政策研究所(3名)
3	H15.6.9	佐賀県北茂安町商工会(10名)
4	H15.6.11	宮城県産業経済部産業立地推進課(2名)
5	H15.6.27	熊本学園大学(1名)
6	H15.7.1	大韓民国忠清南道天安市視察団(7名)
7	H15.7.16	熊本県経済常任委員会視察(20名)
8	H14.5.30	九州経済産業局(2名)
9	H15.8.21	長野県議会議員ら視察(2名)
10	H15.9.3	愛媛県議会農林水産・警察経済委員会視察(23名)
11	H15.9.12	群馬県商工労働部視察(9名)
12	H15.9.22	経済産業省原子力安全・保安院企画調整課(1名)
13	H15.10.2	(財)長崎県産業振興財団(3名)
14	H15.10.23	CAD-IT Consultants(Asia)Pte Ltd(21名)
15	H15.10.30	花巻市議会産業経済常任委員会行政視察団(9名)
16	H15.11.4	中国広西チワン族自治区経済等交流員(7名)
17	H15.11.6	中国広西壮族自治区政府代表団(4名)
18	H15.11.11	岐阜県議会地域県民委員会(14名)
19	H15.11.14	韓国テレビ局 KBS(3名)
20	H15.12.8	(財)道央産業技術振興機構(2名)
21	H15.12.16	駐福岡 大韓民国 総領事館(2名)
22	H16.2.10	横浜市経済振興課(2名)
23	H16.2.26	新技術エージェント(45名)
24	H16.3.2	熊本電波高専(30名)

平成16年度 [海外：8件(125名)・国内：15件(111名)]

	日時	来訪者
1	H16.4.21	在神戸デンマーク通商代表事務所所長(3名)
2	H16.5.10	韓国忠清南道行政副知事(9名)
3	H16.5.11	中国広西壮族自治区主席(23名)
4	H16.6.2	九州インダストリアルツアー(16名)
5	H16.6.3	経済産業省地域経済産業審議官(5名)
6	H17.6.8	経済産業省情報政策課長(2名)
7	H17.6.9	韓国忠南テクノパーク職員・忠清南道科学産業課主幹(4名)
8	H16.7.5	行政院経済建設委員会経済研究処 経済研究員視察(1名)
9	H17.7.15	九州経済産業局長(3名)
10	H16.8.20	「フラスマ技術活用による新産業創出の可能性調査」視察団(13名)
11	H16.8.20	中小企業庁 企画課(2名)
12	H16.9.13	衆議院調査局予算調査室(7名)
13	H16.9.30	九州工業大学留学生(34名)
14	H16.10.13	石川県議会産業委員会(15名)
15	H17.10.29	韓国忠清南道天安市職員(7名)
16	H16.11.12	大野城市行政区長会(26名)
17	H16.11.25	日本中国青年親善交流事業(45名)
18	H16.11.26	東北大学キャンパス移転事業室(4名)
19	H16.12.15	忠清南道庁投資振興課職員・KOTRA福岡職員(6名)
20	H16.12.15	シンガポールからの修学旅行関係者招待事業(11名)
21	H17.2.3	佐賀県議会産業常任委員会(14名)
22	H17.3.22	東京都練馬区議会議員公明党会派(5名)
23	H17.3.23	経済産業省情報政策課(3名)

平成17年度 [海外：1件(8名)・国内：14件(344名)]

	日時	来訪者
1	H17.5.20	八代高等工業専門学校(42名)
2	H17.6.10	熊本県議会経済常任委員会視察(16名)
3	H17.8.9	熊本県立大学総合管理学部(40名)
4	H18.8.26	(独)中小企業基盤整備機構(1名)
4	H17.9.28	八代市工業振興協議会(25名)
5	H17.10.6	熊本市社会福祉協議会(150名)
6	H17.10.17	山鹿調停協会(10名)
7	H17.10.20	人吉市役所(自治会長研修視察)(21名)
8	H17.11.18	北九州大学(九州産業技術センター調査)(1名)
9	H17.12.7	熊本県福祉総合相談所による視察(20名)
10	H18.2.10	(株)けいはんな(1名)
11	H18.2.10	三重県産業支援センター(2名)
12	H18.2.10	(財)科学技術交流財団(1名)
13	H18.2.10	(財)京都高度技術研究所(4名)
14	H18.2.15	群馬県生産性本部(11名)
15	H18.2.16	Nascatec(独国企業)、MANCEF(米国企業)の視察(8名)